

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和6年6月24日
【事業年度】	第65期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久里 忍
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部長 奥平 耕司
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部長 奥平 耕司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	千円	15,884,585	14,850,857	15,851,785	16,450,804	17,641,958
経常利益	千円	2,071,541	2,065,755	2,380,109	601,016	1,548,298
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,240,040	1,558,704	1,755,239	522,061	1,194,628
包括利益	千円	1,227,334	1,498,995	1,689,090	490,183	1,354,267
純資産額	千円	17,096,316	18,354,362	19,881,970	20,191,008	21,388,234
総資産額	千円	25,232,169	25,731,421	26,388,809	29,194,292	30,014,142
1株当たり純資産額	円	849.08	913.02	989.94	1,005.08	1,065.30
1株当たり当期純利益	円	62.17	78.20	88.07	26.19	59.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.1	70.7	74.8	68.6	70.7
自己資本利益率	%	7.3	8.6	8.9	2.6	5.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,961,704	2,300,121	2,641,210	537,722	2,681,275
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,697,633	1,907,059	1,244,591	2,534,582	450,478
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,470,266	455,541	982,738	2,336,945	588,572
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,259,966	3,197,486	3,611,366	4,001,497	5,643,722
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	309 (15)	319 (15)	307 (17)	295 (28)	293 (27)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

3. 第62期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	千円	13,738,096	12,539,470	13,889,060	14,549,100	15,354,560
経常利益	千円	1,664,584	1,665,404	2,114,424	354,573	1,248,827
当期純利益	千円	982,822	1,309,296	1,575,414	257,407	990,742
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	15,544,439	16,624,524	17,939,841	18,014,291	18,986,306
総資産額	千円	21,951,195	22,438,200	22,826,055	23,405,335	24,187,806
1株当たり純資産額	円	779.04	833.27	899.31	903.12	952.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	8.00 (-)	9.00 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益	円	49.25	65.62	78.97	12.90	49.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.8	74.1	78.6	77.0	78.5
自己資本利益率	%	6.3	7.9	8.8	1.4	5.2
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	16.2	12.2	11.4	58.1	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	95 (6)	99 (7)	98 (4)	104 (2)	101 (4)
株主総利回り (比較指標)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。

4. 第62期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を適用している。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算1\$ = 305円、205百万円）
38年8月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年2月	製品初出荷
42年10月	屋部工場2号キルン増設完成
43年2月	グアム島へ初輸出
44年1月	専用港（安和港）完成
9月	牧港セメントセンター新設
47年4月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5月	沖縄が本土復帰
51年5月	カイザー社持株を宇部興産株式会社（現 U B E 株式会社）へ譲渡、同社と提携
6月	伊良部セメントセンター新設
9月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年7月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年2月	2号キルンNSP化改造工事完成
8月	石垣セメントセンター新設
56年2月	宮古セメントセンター新設
3月	石炭燃焼設備工事完成
7月	久米島セメントセンター新設
57年8月	与那国セメントセンター新設
59年8月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社（現 U B E 株式会社）、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成3年7月	ユニオンセメント株式会社解散
4年4月	本社社屋完成
5年6月	宮古臨海セメントセンター新設
6年10月	西表セメントセンター新設
7年6月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8年9月	伊平屋セメントセンター新設
9年2月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	I S O 9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	I S O 14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分を追加取得
15年3月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年4月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年9月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年9月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
27年9月	(株)琉球鉱山開発（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
30年11月	安和棧橋完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社11社、関連会社7社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈹昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈱南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および碎石、砕砂を製造・販売している。㈱琉球鉱山開発が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

琉球興業㈱が不動産の管理を行っている。

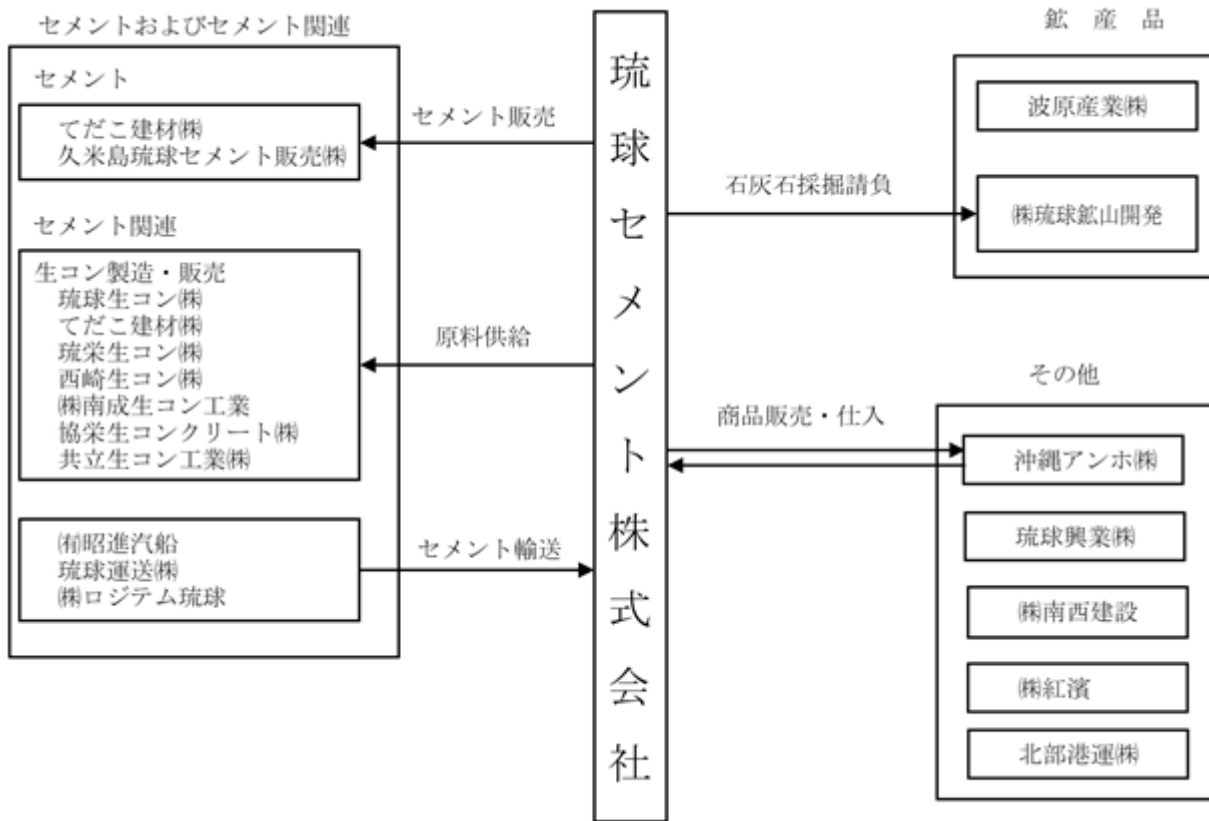
㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている

北部港運㈱は、港の荷役業務を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
 (有)昭進汽船
 琉球興業(株)
 (株)琉球鉱山開発

株式会社 だこ建材
 琉球運送(株)
 西崎生コン(株)

琉球栄生コン(株)
 波原産業(株)
 (株)ロジテム琉球

(非連結子会社)

2 (株)紅濱

(関連会社)

1 (株)南成生コン工業
 沖縄アンホ(株)
 北部港運(株)

(株)南西建設
 株式会社 久米島琉球セメント販売(株)

協栄生コンクリート(株)
 共立生コン工業(株)

(注) 1は持分法適用会社である。
 2は休眠会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよび セメント関連	85.9	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
てだこ建材(株) (注)3	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよび セメント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地の賃借。 役員の兼任4人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよび セメント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任4人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよび セメント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任3人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよび セメント関連	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任4人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任4人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)2	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよび セメント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
(株)ロジテム琉球	沖縄県名護市	20,000	セメントおよび セメント関連	100.0	当社の製品・原料の輸送を 請け負っている。 役員の兼任4人
(株)琉球鉱山開発 (注)3	沖縄県国頭郡 本部町	40,000	鉱産品	100.0	当社の石灰石鉱山の採掘を 請負っている。 役員の兼任4人
(持分法適用関連会社) (株)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよび セメント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。 役員の兼任2人

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 特定子会社に該当している。てだこ建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連
結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,231,693千円
	(2) 経常利益	101,139千円
	(3) 当期純利益	69,459千円
	(4) 純資産額	646,423千円
	(5) 総資産額	1,078,364千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	193(14)
鉱産品	68(10)
商事関連	5(-)
報告セグメント計	266(24)
その他	5(-)
全社(共通)	22(3)
合計	293(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

令和6年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101(4)	39歳10ヵ月	15年11ヵ月	5,228,038

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	63(1)
鉱産品	6(-)
商事関連	5(-)
報告セグメント計	74(1)
その他	5(-)
全社(共通)	22(3)
合計	101(4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数78人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

令和6年3月31日現在

男性労働者の育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女賃金の差異(%) (注3.4)		
	全労働者	うち、正規雇用 労働者	うち、パート・ 有期労働者(注5)
50	74.6	79.7	-

- (注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
4. 男女の賃金差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を当該機関にて算出したものである。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものである。
5. 労働者の男女の賃金の差異におけるパート・有期労働者の賃金の差異については、その対象者が全て女性であり、差異が発生していないことから、記載を省略している。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、「郷土の資源で郷土をつくる」を経営理念に掲げ、お客様の期待する製品を提供することを通して郷土の発展に貢献する。また、環境に配慮した循環型社会の形成に寄与する企業を目指している。

(2) 経営戦略等

当社グループは「2021-2023年度中期経営計画」において、収益力強化に向けた事業戦略 経営基盤の強化 環境問題への貢献の3つの方針に取り組んできた。また、グループを含む全事業で健全な企業経営を維持し、事業活動を通してサステナブル社会の実現に貢献を続けることを基本方針としている。

当連結会計年度は中期経営計画の最終年度として各種施策に取り組んできた。しかし、急激な円安進行に伴う物価上昇、また中東情勢の緊迫化等、経営環境が急激に変化したため、当社グループはこれらに優先的に対応し、セメント販売価格の値上げを行い、セメントの安定供給に努めた。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重要な経営指標と位置づけ、この向上を目指し、経営効率化に努めていく。

なお、重要な経営指標については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 資産・負債・純資産の分析」に記載のとおりである。

(4) 経営環境および優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しについては、県内経済が回復基調にあるものの、建設関連においては慢性的な人手不足、2024年問題、物価上昇による建設費用増加などの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと予想される。また、資源・エネルギー価格の高騰が業績に大きな影響を及ぼしており、厳しい経営状況が続くものと予想される。

このような環境の中、当社は2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中間目標「2030年ターゲット」を設定し、CO2削減などの目標達成に向け取り組んでいく。また、新たに策定した「2024-2026年度中期経営計画」に基づき、セメントメーカーとして持続的成長を目指すとともに、引き続き生産・物流コストの削減と販売価格の適正化などについても取り組んでいく。

このような状況に対処するため、セメントおよびセメント関連部門では、収益の回復を図るとともに、化石エネルギー代替率の向上に努め、安定操業の継続を図り、郷土の資源を有効に活用しながら持続的な地域社会発展のため、高品質なセメントを提供していく。

鉱産品部門については、中長期的な計画に基づく効率的な採掘・生産体制の整備により、県内インフラ整備に貢献していく。

商事部門では、新たな市場・新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を引き続き図っていく。

環境事業部門では、県内で排出される廃棄物の受入品目や受入処理量を増やし、セメント原料および熱エネルギー原料として再利用することで資源循環型社会への更なる貢献を果たし、沖縄県における唯一のセメント工場である屋部工場の必要性の向上を図っていく。また、将来の新たな収益源としての新規事業についても取り組んでいく。

これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) サステナビリティ

ガバナンス

当社グループは、気候変動問題などのサステナビリティに関連する対応について、重要な経営課題と認識しており、各部門責任者を委員とした「カーボンニュートラル委員会」を立ち上げ、2030年までの中間ターゲット達成目標およびロードマップの策定を行った。具体的な行動計画については中期経営計画で検討され、「環境問題への貢献」として取り組みを進めていく。

中期経営計画については、常務会を通して最終的に取締役会の承認を得て決定しており、進歩管理については重要戦略課題として行動計画が策定され、適宜、常務会、取締役会へ報告されモニタリングを行う。

戦略・指標及び目標

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、貴重な資源である石灰石を有効活用しながらリサイクル事業を拡大し、事業を通してサステナビリティの実現を目指している。その基本的な戦略は以下のとおりである。

- ・さらなる廃棄物の再資源化により、資源循環型社会に貢献し、工場の必要性・存在価値向上を図る
- ・脱炭素への取り組み

達成に向けた具体的な取り組みとしては、廃棄物（木くず、廃プラスチック等）の受け入れ拡大に向けた収集方法の見直しや、廃棄物置場の増設などの検討を行う。また、化石エネルギー代替率の向上に向けて、環境に配慮した省エネ設備の導入や生産合理化に向けた設備投資を進め、CO2排出量の削減に取り組んでいく。

サステナビリティ実現に向けた指標及び目標

指標	2023年度実績	2030年目標
化石エネルギー代替率	15.7%	28.2%
CO2排出量の削減率	5.0%	15.6%

リスク管理

当社グループは、取締役社長を最高責任者とする内部統制体制として、「コンプライアンス体制」および「リスク管理体制」を定めている。サステナビリティに関するリスクについては、関連部署でモニタリングを行い、リスクの洗い出しや評価を行う。経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、重点リスクとして内部統制委員会から常務会、取締役会へと報告され、全社的な対策を行っていく。

(2) 人的資本・多様性への取り組み

戦略

当社は、時代の変化、様々な社会のニーズに対応すべく、多様な人材を育成していく事が会社の持続的成長に繋がると認識しており、従業員個々の成長とその能力を最大限に発揮できる組織体制の構築に向け、「経営人材の育成」を経営基本方針として定めている。継続的な人材への投資としては、具体的に、階層別研修の充実、1～3年目社員フォローアップ研修の実施、キャリア開発研修の策定している。また、ウェルビーイングの推進に向けた健康経営への実践に取り組んでいる。

労働環境整備については、法改正に基づく育児・介護休業規程の見直し、女性活躍推進に向けた施策を進めるほか、雇用延長制度の見直しを実施しており、従業員が、やりがいや生きがいをもって働ける環境の整備を推進していく。

指標及び目標

人材・働き方の多様性を進めるため、下記の指標を用いて評価する。

指標	当事業年度	2024年度目標
育児休業取得率	60%	100%
平均残業時間	5.3時間/月	15時間/月
有給休暇取得率	85.3%	80%

(注) 指標について、連結子会社においては目標として設定していないため、提出会社の実績及び目標を開示している。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競争について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により再度輸入品が市場へ展開された場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競争会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競争会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、セメント工場および生コン工場を県内各地に有しており、顧客ニーズへの迅速な対応が可能である他、環境事業において産業廃棄物を受け入れ資源循環型社会に貢献する等、他社との差別化を図り競争力の強化を図っている。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため、製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、鉱産品事業の他、商事関連事業や環境事業等、事業の多角化を進め、事業リスクの低減に努めている。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは、石炭を主要な原材料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは環境事業において、石炭および原燃料の代替品となる廃棄物の受入拡大を進め、生産体制の強化によるリスク低減に努めている。

(4) 自然災害や感染症、産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、地震、津波、台風、豪雨などの大規模な自然災害や感染症の拡大、産業事故などの中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。また主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは自然災害からの早期復旧や産業事故を未然に防止するため、「リスク管理規定」および「危機管理ガイドライン」、「事業継続計画」に即して対応する他、生産設備の定期的な点検・補修並びに安全対策を行い、製造ライン中断の予防に努めている。

(5) 環境規制等について

当社グループは、今後、温室効果ガスの排出や化石燃料の利用に対する新たな規制等が導入された場合には、セメント事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、費用が増加したりする可能性がある。

また、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは気候変動の緩和に向け、温室効果ガスの削減や環境負荷低減を進めるべく、廃棄物受入量の拡大や設備の省エネルギー化を目指し取り組んでいる。

また、環境に関する様々な影響を最小限化するため、環境マネジメントシステムに準じた環境法令等に基づく監視や点検、環境方針に基づく目的目標の設定・進捗管理を行い、リスクの低減に努めている。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、ウクライナ情勢に端を発する資源・エネルギー価格の高騰や日米金利差の拡大などが要因とされる円安が続いたものの、コロナ禍を乗り越え社会・経済活動の正常化が進み、穏やかな回復基調となった。

国内セメント業界においては、建設現場において常態化する人手不足に加え資材や労務単価の上昇、さらに豪雨等の天候不順により官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は5年連続で減少し、前期比7.3%減の3,456万トンとなった。また、世界的なエネルギーコストの高止まりは、未だセメント各社の業績に影響を与え予断を許さない状況にある。

一方、県内経済は、入域観光客数が前年比25.9%増加の853万人となり、観光関連および個人消費は緩やかに拡大する動きとなった。建設関連は、公共工事で底堅く推移し、民間工事で分譲マンションやホテルの新築工事が増加するなど再開の動きがみられた。

その中においてセメント県内需要においては、人手不足による着工遅れなどにより公共・民間工事ともに前年に引き続き低水準で推移し、前期並みの75万トンとなった。

このような状況のもとで、当社は経営基盤の強化ならびに廃棄物の再資源化により、環境問題や地域貢献に取り組んできた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,641,958千円(前年同期比7.2%増)、営業利益1,249,546千円(同187.6%増)、経常利益1,548,298千円(同157.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,194,628千円(同128.8%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は引き続き低調な出荷となり、前期比3.1%増の27万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比0.8%減の51万トンとなった。セメント価格の改定により、売上高は8,592,978千円(同25.6%増)、営業利益は163,710千円(前年同期は営業損失1,578,413千円)となった。

鉱産品事業においては、港湾工事向けの出荷が減少したことなどにより、売上高は6,618,399千円(同11.5%減)、営業利益は、販売量の減少および採掘コストの増加等により、689,393千円(同56.4%減)となった。

商事関連事業においては、土木建設資材の販売が増加したことにより、売上高は1,553,491千円(同17.1%増)となったが、営業利益は372,267千円(同10.8%減)となった。

その他の事業においては、リサイクル事業で廃プラスチック等の受入処理量が増加したことなどにより、売上高は877,088千円(同9.2%増)、営業利益は24,175千円(同112.2%増)となった。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	7,117,981	122.0
鉱産品(千円)	8,549,020	99.9
報告セグメント計(千円)	15,667,001	108.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	15,667,001	108.8

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	280	66.1
鉱産品(千円)	504,886	71.7
商事関連(千円)	8,054,645	59.4
報告セグメント計(千円)	8,559,812	60.0
その他(千円)	811,616	108.2
合計(千円)	9,371,429	62.4

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	8,592,978	125.6
鉱産品(千円)	6,618,399	88.4
商事関連(千円)	1,553,491	117.1
報告セグメント計(千円)	16,764,869	107.1
その他(千円)	877,088	109.2
合計(千円)	17,641,958	107.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社森崎建設工業	3,684,855	22.3	2,978,028	16.8
UBE三菱セメント株式会社	1,440,252	8.7	2,077,533	11.7
たにもと建設株式会社	2,249,409	13.6	1,939,541	10.9

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度に比べ819,849千円（前年同期比2.8%増）増加し、30,014,142千円となった。

流動資産については、現金及び預金の増加等により1,414,530千円（同12.2%増）増加の12,994,079千円となった。

固定資産については、有形固定資産の減少等により594,680千円（同3.3%減）減少の17,020,063千円となった。

負債は、前連結会計年度末に比べ、377,376千円（同4.1%減）減少し、8,625,907千円となった。

流動負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、112,443千円（同1.9%減）減少の5,624,626千円となった。

固定負債については、長期借入金の減少等により、264,932千円（同8.1%減）減少の3,001,281千円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したため、1,197,226千円（同5.9%増）増加の21,388,234千円となった。

(2) 経営成績の分析

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については次のとおりである。

中期経営計画では下記のとおり計画していたが、売上高は計画比2,138百万円減（10.8%減）、営業利益は計画比340百万円減（21.4%減）となった。

売上高については、セメントおよびセメント関連部門でセメント価格の改定などにより増加したが、鉱産品部門の販売量の減少および採掘コスト増加等により、全体として計画を下回る結果となった。

営業利益についても、鉱産品部門の販売量の減少および採掘コスト増加等の影響により計画を下回った。

指標	令和6年3月期（計画）	令和6年3月期（実績）	令和6年3月期（計画比）
売上高	19,779百万円	17,641百万円	2,138百万円（10.8%）
営業利益	1,589百万円	1,249百万円	340百万円（21.4%）

当連結会計年度における売上高は17,641,958千円（前年同期比7.2%増）、売上原価は14,793,699千円（同2.0%増）、営業利益は1,249,546千円（同187.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,194,628千円（同128.8%増）となった。売上高については、セメント価格の改定等により前年同期を上回った。営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、全社的なコスト削減により前年同期を上回った。

(3) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) キャッシュ・フローの分析・検討

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によって2,681,275千円の増加、また投資活動においては450,478千円減少、財務活動においては588,572千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,642,224千円の増加となった。その結果、当連結会計年度末には5,643,722千円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動により得られた資金は、2,681,275千円（対前年同期2,143,552千円増）となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,666,055千円及び棚卸資産の減少433,957千円などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動により使用した資金は、450,478千円（同2,084,103千円減）となった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出838,021千円及び有形固定資産の売却による収入161,834千円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、588,572千円（前年同期2,336,945千円の獲得）となった。主な要因は長期借入金の返済554,801千円などによるものである。

当社は資源循環型社会への貢献を果たしながら継続的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出力を高め、健全な財務体質の維持および、有利子負債の圧縮に努める事により安定したキャッシュ・フローを確保することが可能であると考えている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものとなっている。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,075,593千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,643,722千円となっている。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改善のために、851,185千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善について635,313千円の投資を行った。

また、上記金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資が含まれている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(令和6年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
屋部工場他 (名護市他)	セメントおよびセメント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	5,388,761	2,203,381	1,275,992 (3,092)	-	30,940	8,899,076	69 (1)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	1,785	0	93,641 (3)	-	-	95,427	- (-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	55,306	4,130	50,250 (1)	-	0	109,687	- (-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	- (-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメント関連	セメントサイロ	44,725	-	- (-)	-	0	44,725	- (-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	210,611	11,441	809,155 (1,023)	-	407,002	1,438,211	32 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定である。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(令和6年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	152,316	34,888	- (-)	-	4,253	191,457	16 (1)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送船	-	1,755,720	- (-)	-	0	1,755,720	14 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	133,995	91,360	63,200 (1)	-	2,979	291,535	17 (5)
琉栄生コン(株)	本社, 名護工場 (名護市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	26,518	35,906	- (-)	-	4,078	66,503	20 (4)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	27,308	9,047	- (-)	-	3,414	39,770	7 (2)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送車	9,307	18,890	- (-)	-	282	28,480	22 (1)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよびセメント関連	生コンクリート製造設備	91,544	5,823	171,912 (6)	-	213	269,494	9 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよびセメント関連	セメント輸送車	3,785	22,360	- (-)	-	0	26,145	25 (-)
(株)琉球鉱山開発	本社 (本部町)	鉱産品	石灰石採掘設備	39,302	464,010	- (-)	-	2,057	505,370	62 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

令和6年3月31日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

当社グループは、当連結会計年度末において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

(2)重要な設備の除却等

当社グループは、当連結会計年度末において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和6年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和6年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(5)【所有者別状況】

令和6年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)						計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
				個人以外	個人			
株主数 (人)	14	8	83	-	-	649	754	-
所有株式数 (単元)	136	4,033	12,543	-	-	3,133	19,845	155,660
所有株式 数の割合 (%)	0.69	20.32	63.20	-	-	15.79	100.00	-

(注) 自己株式59,000株は「個人その他」に59単元を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,978	9.92
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	1,930	9.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.98
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.91
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.87
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.51
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番6号	841	4.22
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.01
オリオンビール株式会社	沖縄県豊見城市字豊崎1番地411	625	3.13
株式会社RCMアセットマネジ メント	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	520	2.61
計	-	10,541	52.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,786,000	19,786	-
単元未満株式	普通株式 155,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,786	-

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	59,000	-	59,000	0.30
計	-	59,000	-	59,000	0.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,040	1,673
当期間における取得自己株式	260	86

(注) 当期間における取得自己株式には、令和6年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	59,000	-	59,260	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、令和6年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり8.5円とする。その結果、当事業年度の配当性向は17.1%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和6年6月21日 定時株主総会決議	169,504	8.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、経営の透明性を図りながら、中長期的な企業価値の向上を目指している。

取締役会は、定期的を開催し会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。有価証券報告書提出日（令和6年6月24日）現在、取締役会長 中村秀樹、代表取締役社長 喜久里忍、専務取締役 新垣秀人、常務取締役 佐藤昭一、常務取締役 新垣康、取締役 宮城広昭、取締役 山里将吾、社外取締役 伊波一也、社外取締役 渡名喜郁夫の取締役9名の構成となっている。また、取締役会には、全ての監査役3名（うち社外監査役2名）が出席し取締役とともに業務執行の状況を監視できる体制となっている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。

監査役会は、常勤監査役 下地一弘、社外監査役 松川貢大、社外監査役 上地知朗の3名で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は平成19年度より社外取締役2名を招聘し、意思決定に第三者の視点を加える事により、経営の透明性・客観性を確保できるものと考え、現体制を採用している。これにより経営判断および職務執行の適正化・効率化に努めている。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備を定めており、当該方針に従って当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。当該基本方針の内容は次のとおりである。

1．取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

- 1) 内部統制推進委員会は、役職員が守るべき企業倫理・行動規範等をまとめたコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図る。
- 2) 法令上疑義のある行為等について、直接従業員が情報提供できる内部通報制度を設ける。
- 3) 内部監査室はコンプライアンス体制の状況について定期的に監査を行う。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理体制

社内規程および法令に従い、取締役の職務執行に係る情報については、書面または電磁的媒体（以下、文書という）に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は常時これらの文章を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 組織横断的なリスクの監視および全社的対応は内部統制推進委員会が行い、リスク管理規程等の整備とその運用を図る。
- 2) 各部署の所管業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、定期的リスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告する。
- 3) 内部監査室はリスク管理の状況について定期的に監査を行う。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 社内規程に職務の執行に関する権限の範囲とそれに伴う責任を定め、合理的な役割分担により職務執行の効率性を確保する。
- 2) 取締役の職務執行については各部門の業務執行が効率的に行われるために、会社組織構造を定期的に検証する。
- 3) 職務執行上重要な情報を組織や関係者相互間に効率的に伝達させるため、IT活用その他の方法により迅速確実な情報伝達・管理システムを構築する。

5. 当社および子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正性を確保するための体制

当社内部統制推進委員会は当社グループの内部統制を統轄し、当社子会社の内部統制については関係会社管理規程に基づき定められた担当管理部署を通じてその状況を把握し、必要な指導・支援を行う。

1) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社子会社については、当社の担当管理部署をとおして、子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合する体制を構築するための指導・支援を行う。内部統制推進委員会は当社グループ全体における体制構築を統轄する。また、当社の社内通報制度については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知する。

2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社については、当社の担当管理部署が管理を行い、当社グループ全体としての連携を図る。担当管理部署は子会社から報告を受けた重要事項については、必要に応じて内部統制推進委員会に報告する。

3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社子会社については、各社の規模や業態等に応じ、当社の担当管理部署とのヒヤリング等を通じて、常に情報を集約する。リスクへの対応が必要な場合には、内部統制推進委員会へ報告し必要な対応を行う。また、必要に応じて担当管理部署をとおして、リスク管理体制に関する指導・支援を行う。

4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社子会社については、その規模や業態等に応じた職務分掌により職務執行の効率性を確保し、当社派遣役員が子会社取締役等へ出席し、経営上の重要事項についての意思決定を行う。派遣役員および担当管理部署をとおして当社グループ全体の職務執行の整合性の確保と効率的な遂行を図る。

6. 監査役が職務補助使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務補助使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに職務補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

本社総務部総務課が監査役の職務を補助する。全役員は監査役補助業務の独立性を阻害する不当な行為は一切してはならない。また、監査役を補助する体制に関しては監査役の意見を尊重し、補助業務の実行については専ら監査役の指示に従って行うものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制

1) 監査役は常務会や取締役会等の重要会議に出席し、報告を求め、意見を述べるができる。

2) 監査役は内部統制の実施状況を監査するため、いつでも取締役および従業員に報告を求められることができる。

3) 当社グループの取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、監査役に対して迅速に報告すべき旨を義務として定める。

4) また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。

9. その他監査の実効性を確保するための体制

1) 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的または随時に情報の交換を行う。

2) 内部監査室長は監査役と連携する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

市民生活の秩序および安全に脅威を与える反社会的な勢力又は団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言する。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的リスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

役員の報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	141,159千円
（うち社外取締役に対する報酬等	4,050千円）
監査役に支払った報酬等	20,950千円
（うち社外監査役に対する報酬等	4,000千円）

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限界において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
中村 秀樹	5回	5回
喜久里 忍	5回	5回
佐藤 昭一	5回	5回
新垣 秀人	5回	5回
新垣 康	5回	5回
宮城 広昭	5回	5回
伊波 一也	5回	5回
普久原 啓之	1回	1回
島袋 健	4回	2回

- (注) 1. 普久原啓之氏は、令和5年6月16日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任している。
 2. 島袋健氏は、令和5年6月16日開催の第64期定時株主総会終結において就任している。

取締役会における具体的な検討内容として、当社では取締役会規程を定め、法令に準拠して取締役会で審議する内容を定めている。取締役会の主な検討内容は次のとおりである。

- ・ 経営戦略（基本方針、2024-2026中期経営計画等）
- ・ サステナビリティに関する対応方針および施策の決定
- ・ 会社法等の法令決議事項（株主総会の招集および議案等の決定など）
- ・ 決算、剰余金の処分に関する事項
- ・ 重要な業務執行に関する事項
- ・ 内部統制システムの整備および運用に関する事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年7月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長 平成28年6月 当社 専務取締役 平成29年6月 当社 代表取締役社長 令和2年6月 当社 代表取締役会長 令和6年6月 当社 取締役会長(現任)	(注) 3	50,000
取締役社長 (代表取締役)	喜久里 忍	昭和33年8月5日生	昭和59年4月 当社 入社 平成16年8月 当社 総務部次長 平成17年6月 当社 営業部次長 平成19年8月 当社 営業部長代理 平成26年2月 当社 事業開発部長 平成30年6月 当社 取締役 営業部長 令和元年6月 当社 常務取締役 令和2年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	35,000
専務取締役 総務管掌	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長 令和元年6月 当社 取締役 営業部長 令和2年6月 当社 常務取締役 令和6年6月 当社 専務取締役(現任)	(注) 3	25,000
常務取締役 環境事業管掌	佐藤 昭一	昭和36年8月4日生	昭和61年4月 宇部興産(株)(現 UBE(株)) 入社 平成9年10月 A-MOLD Corporation 営業部長 平成14年1月 UBE Automotive Sarnia Plant, Inc. 取締役 平成28年4月 宇部マテリアルズ株式会社 東京販売部長 令和2年10月 当社 顧問 令和2年10月 (株)紅濱 代表取締役社長 令和3年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	20,000
常務取締役 営業管掌	新垣 康	昭和46年5月29日生	平成6年4月 当社 入社 平成28年8月 当社 総務部次長 平成30年8月 当社 総務部長代理 令和元年8月 当社 総務部長 令和2年6月 当社 取締役 総務部長 令和4年2月 (株)紅濱 代表取締役社長(現任) 令和5年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	21,000
取締役 屋部工場長	宮城 広昭	昭和50年6月14日生	平成10年4月 当社 入社 令和元年8月 当社 生産部次長 令和2年8月 当社 生産部長代理 令和4年5月 当社 生産部長 令和4年6月 当社 取締役 屋部工場長(現任)	(注) 3	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山里 将吾	昭和48年9月14日生	平成9年4月 当社 入社 令和2年8月 当社 営業部次長 令和4年8月 当行 営業部長代理 令和5年8月 当社 営業部長 令和6年6月 当社 取締役 営業部長(現任)	(注) 3	2,000
取締役	伊波 一也	昭和38年6月5日生	平成25年6月 (株)沖縄銀行 本店 営業部長 平成27年6月 同行 お客さま本部 法人部長 平成29年6月 同行 執行役員 お客さま本部 法人部長 平成30年6月 当社 取締役(現任) 令和5年6月 同行 代表取締役専務(現任)	(注) 3	-
取締役	渡名喜 郁夫	昭和44年5月17日生	令和2年4月 (株)琉球銀行 監査部長 令和3年4月 同行 事務統括部長 令和5年4月 同行 総合企画部長 令和6年4月 同行 常務執行役員(現任) 令和6年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	下地 一弘	昭和43年6月22日生	平成3年4月 当社 入社 令和元年8月 当社 営業部長代理 令和2年8月 当社 営業部長 令和3年2月 当社 生産部付部長 令和3年2月 (株)琉球鉱山開発 代表取締役社長 (令和5年2月退任) 令和5年2月 当社 総務部長 令和5年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	2,000
監査役	松川 貢大	昭和43年5月29日生	令和2年4月 大同火災海上保険(株) 営業第一部部長 令和2年6月 同社 執行役員 営業第一部部長 令和4年6月 同社 常務取締役(現任) 令和6年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	上地 知朗	昭和41年2月14日生	令和3年4月 (株)沖縄海邦銀行 リスク統括部長 令和4年4月 同行 事務統括部長 令和5年6月 同行 執行役員事務統括部長 令和6年4月 同行 執行役員(現任) 令和6年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
計					175,000

- (注) 1. 取締役 伊波 一也および渡名喜 郁夫は、社外取締役である。
 2. 監査役 松川 貢大および上地 知朗は、社外監査役である。
 3. 令和6年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 令和5年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 令和6年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役および社外監査役の状況

イ. 員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は2名（伊波一也氏、渡名喜郁夫氏）、社外監査役は2名（松川貢大氏、上地知朗氏）であり、下記に説明のとおり、当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役伊波一也氏は、株式会社沖縄銀行の代表取締役専務を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役渡名喜郁夫氏は、株式会社琉球銀行の常務執行役員を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役松川貢大氏は、大同火災海上保険株式会社の常務取締役を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上地知朗氏は、株式会社沖縄海邦銀行の執行役員を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。

選任するにあたり、独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ. 内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（令和6年6月24日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

当事業年度において当社は監査役会を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
比嘉 尚武	1回	1回
下地 一弘	3回	3回
川上 澄則	4回	3回
湖城 誠一郎	4回	4回

（注）比嘉尚武氏は、令和5年6月16日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任している。

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の意思決定の妥当性、会計監査人の監査計画・実施状況等である。

監査役の活動状況は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等との意思疎通、重要な決裁書類等の閲覧、本社および工場の業務・財産状況等の調査、内部統制システムの監視及び検証、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っている。

内部監査の状況

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について取締役会で決議された「内部統制行動計画」に基づき内部監査を実施し、業務の改善に向け代表取締役に報告するとともに具体的な助言等を行っている。監査役会、監査役との情報交換は、適時適切に実施し、結果についても取締役会へ報告を行い、密接な連携を図っている。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

くもじ監査法人

ロ. 継続監査期間

24年間（うち共同監査人8年間）

ハ. 業務を執行した公認会計士

友寄 充氏

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士試験合格者1名およびその他1名である。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社の選定方針は、当社と監査法人の関係において、会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと、公認会計士法上の著しい利害関係のないことその他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の実定特別の利害関係のないこと、および日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性が保持されていることである。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。くもじ監査法人は、会計監査人として専門能力と職業倫理を保持し、職務遂行等も問題なく、会社との独立性を保持し、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」にある会社法第340条第1項の各号に該当する欠格事由もなかった。また、監査法人の業務体制にも不備はない。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く）

該当事項はない。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,621	5,784,381
受取手形	934,915	5,788,559
売掛金	2,312,202	2,599,751
電子記録債権	1,017,743	5,125,600
商品及び製品	356,172	354,069
仕掛品	877,795	818,672
原材料及び貯蔵品	1,575,245	1,202,514
その他	99,281	52,560
未収消費税等	216,325	158,384
貸倒引当金	20,755	16,415
流動資産合計	11,579,548	12,994,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,12,788,069	2,12,803,097
減価償却累計額	6,440,104	6,617,827
建物及び構築物(純額)	6,347,965	6,185,270
機械装置及び運搬具	2,22,124,534	2,22,400,191
減価償却累計額	17,049,125	17,743,231
機械装置及び運搬具(純額)	5,075,409	4,656,960
工具、器具及び備品	722,210	701,389
減価償却累計額	640,857	637,464
工具、器具及び備品(純額)	81,353	63,925
原料地	2,936,834	2,937,998
減価償却累計額	168,380	170,321
原料地(純額)	768,454	767,677
土地	2,2,378,661	2,2,377,926
リース資産	94	-
建設仮勘定	352,790	391,297
有形固定資産合計	15,004,728	14,443,058
無形固定資産		
鉱業権	378,878	299,127
その他	57,031	42,217
無形固定資産合計	435,910	341,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,901,888	1,2,032,186
繰延税金資産	123,859	56,988
その他	156,076	153,652
貸倒引当金	7,719	7,169
投資その他の資産合計	2,174,105	2,235,659
固定資産合計	17,614,743	17,020,063
資産合計	29,194,292	30,014,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,134	889,300
短期借入金	2 2,045,100	2 2,009,520
電子記録債務	-	209,023
1年内返済予定の長期借入金	2 598,063	2 461,441
未払金	814,336	1,096,582
リース債務	101	-
未払法人税等	82,708	402,296
未払費用	81,864	91,536
賞与引当金	65,768	82,772
役員賞与引当金	39,300	19,850
設備関係支払手形	49,005	46,761
その他	358,686	315,542
流動負債合計	5,737,070	5,624,626
固定負債		
長期借入金	2 2,864,811	2 2,604,631
役員退職慰労引当金	189,788	207,635
退職給付に係る負債	159,663	141,029
資産除去債務	46,220	43,567
その他	5,729	4,417
固定負債合計	3,266,213	3,001,281
負債合計	9,003,284	8,625,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	215,407	217,425
利益剰余金	18,251,901	19,296,929
自己株式	22,797	24,470
株主資本合計	19,856,025	20,901,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,348	306,055
退職給付に係る調整累計額	1,069	14,429
その他の包括利益累計額合計	171,278	320,484
非支配株主持分	163,704	166,352
純資産合計	20,191,008	21,388,234
負債純資産合計	29,194,292	30,014,142

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	16,450,804	17,641,958
売上原価	14,494,735	14,793,699
売上総利益	1,956,069	2,848,258
販売費及び一般管理費	1,521,618	1,598,712
営業利益	434,450	1,249,546
営業外収益		
受取利息	1,300	1,330
受取配当金	41,800	42,047
為替差益	50,044	-
貸倒引当金戻入額	2,700	4,750
持分法による投資利益	17,125	-
補助金収入	-	195,480
その他	116,981	145,334
営業外収益合計	229,953	388,941
営業外費用		
支払利息	23,611	44,794
手形売却損	47	27
持分法による投資損失	-	13,030
その他	39,728	32,336
営業外費用合計	63,387	90,189
経常利益	601,016	1,548,298
特別利益		
固定資産売却益	2,122,581	2,302,3
投資有価証券売却益	-	116,183
その他	-	5,403
特別利益合計	122,581	124,610
特別損失		
固定資産廃棄損	-	3,415,2
その他	-	2,700
特別損失合計	-	6,852
税金等調整前当期純利益	723,597	1,666,055
法人税、住民税及び事業税	166,366	456,222
法人税等調整額	24,938	4,958
法人税等合計	191,305	461,180
当期純利益	532,292	1,204,875
非支配株主に帰属する当期純利益	10,230	10,246
親会社株主に帰属する当期純利益	522,061	1,194,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	532,292	1,204,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,798	133,893
退職給付に係る調整額	39,309	15,498
その他の包括利益合計	42,108	149,392
包括利益	490,183	1,354,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,941	1,343,834
非支配株主に係る包括利益	10,241	10,433

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	215,407	17,909,375	22,245	19,514,050
当期変動額					
剰余金の配当			179,535		179,535
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			522,061		522,061
自己株式の取得				551	551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	342,526	551	341,974
当期末残高	1,411,512	215,407	18,251,901	22,797	19,856,025

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,157	38,240	213,398	154,521	19,881,970
当期変動額					
剰余金の配当					179,535
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益					522,061
自己株式の取得					551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,809	39,309	42,119	9,182	32,936
当期変動額合計	2,809	39,309	42,119	9,182	309,037
当期末残高	172,348	1,069	171,278	163,704	20,191,008

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	215,407	18,251,901	22,797	19,856,025
当期変動額					
剰余金の配当			149,600		149,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,017			2,017
親会社株主に帰属する当期純利益			1,194,628		1,194,628
自己株式の取得				1,673	1,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,017	1,045,028	1,673	1,045,372
当期末残高	1,411,512	217,425	19,296,929	24,470	20,901,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,348	1,069	171,278	163,704	20,191,008
当期変動額					
剰余金の配当					149,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,017
親会社株主に帰属する当期純利益					1,194,628
自己株式の取得					1,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,707	15,498	149,205	2,648	151,853
当期変動額合計	133,707	15,498	149,205	2,648	1,197,226
当期末残高	306,055	14,429	320,484	166,352	21,388,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,597	1,666,055
減価償却費	1,220,040	1,327,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,547	17,846
賞与引当金の増減額(は減少)	2,060	2,445
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,758	9,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,399	4,890
受取利息及び受取配当金	43,100	43,377
支払利息	23,611	44,794
持分法による投資損益(は益)	17,125	13,030
為替差損益(は益)	50,044	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	116,183
有形固定資産廃棄損	-	4,152
有形固定資産売却損益(は益)	122,581	3,023
売上債権の増減額(は増加)	59,906	375,050
棚卸資産の増減額(は増加)	1,010,238	433,957
仕入債務の増減額(は減少)	509,829	503,811
未払消費税等の増減額(は減少)	89,386	224,253
未収消費税等の増減額(は増加)	216,325	57,940
その他	70,692	99,132
小計	1,037,324	2,831,238
利息及び配当金の受取額	43,583	43,405
利息の支払額	24,186	44,833
法人税等の支払額	518,997	148,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,722	2,681,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,069	2,400
定期預金の払戻による収入	-	70,864
資産除去債務の履行による支出	401,679	-
有形固定資産の取得による支出	3,089,497	838,021
有形固定資産の売却による収入	455,491	161,834
投資有価証券の取得による支出	228,326	13,987
投資有価証券の売却による収入	-	123,172
投資事業組合からの分配による収入	-	49,239
無形固定資産の取得による支出	51,309	1,791
その他	3,450	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,534,582	450,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	535,100	35,580
長期借入れによる収入	2,614,147	158,000
長期借入金の返済による支出	631,643	554,801
リース債務の返済による支出	152	101
親会社による配当金の支払額	179,954	149,614
自己株式の取得による支出	551	1,673
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,336,945	588,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,086	1,642,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,044	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,366	4,001,497
現金及び現金同等物の期末残高	4,001,497	5,643,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) 西崎生コン(株) 波原産業(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株)
(株)ロジテム琉球 (株)琉球鉱山開発 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)南成生コン工業

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(沖縄アンホ(株)、協栄生コンクリート(株)、久米島琉球セメント販売(株)、共立生コン工業(株)、(株)南西建設、北部港運(株)(当連結会計年度より、株式取得により北部港運株式会社を関連会社の範囲に含めている。))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 22～60年

機械装置及び運搬具 6～14年

ロ 無形固定資産（リース資産、鉱業権を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 鉱業権

生産高比例法を採用している。

ホ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、セメントおよびセメント関連事業、鉱産品事業、商事関連事業を主な事業としている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産 123,859千円

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産 56,988千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っている。この会計上の見積りは、主として、中期経営計画に基づき、課税所得の発生時期および金額を合理的に見積り、金額を算定している。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資有価証券(株式)	162,604千円	154,774千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)		当連結会計年度 (令和6年3月31日)	
建物及び構築物	5,489,515千円	(5,330,993千円)	5,376,125千円	(5,223,802千円)
機械装置及び運搬具	2,591,211	(2,295,245)	2,559,670	(2,192,087)
原料地	768,454	(768,454)	767,677	(767,677)
土地	1,111,797	(732,468)	1,111,062	(731,733)
合計	9,960,979	(9,127,163)	9,814,535	(8,915,301)

担保付債務

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)		当連結会計年度 (令和6年3月31日)	
短期借入金	1,700,000千円	(1,700,000千円)	1,700,000千円	(1,700,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	265,526	(234,374)	117,656	(86,504)
長期借入金	592,560	(306,498)	478,240	(219,994)
合計	2,558,086	(2,240,872)	2,295,896	(2,006,498)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
沖縄砂利採取事業協同組合	267,898千円	沖縄砂利採取事業協同組合 - 千円
(株)琉翔	32,638	(株)琉翔 -
合計	300,537	合計 -

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,400,000	3,400,000

5 連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
受取手形	- 千円	7,734千円
電子記録債権	-	40,536
差引額	-	48,271

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
運賃諸掛	269,560千円	291,920千円
給料手当	364,260	373,645
賞与引当金繰入額	48,514	47,732
退職給付費用	8,133	20,916
役員退職慰労引当金繰入額	32,031	32,684
役員賞与引当金繰入額	40,510	40,710
貸倒引当金繰入額	1,249	140
役員報酬	206,197	209,787

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
機械装置及び運搬具	122,581千円	2,974千円
土地	-	48
計	122,581	3,023

3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,152千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
計	-	4,152

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,958千円	189,382千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,958	189,382
税効果額	1,159	55,489
その他有価証券評価差額金	2,798	133,893
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,512	20,409
組替調整額	54,088	1,512
税効果調整前	55,600	21,921
税効果額	16,291	6,423
退職給付に係る調整額	39,309	15,498
その他の包括利益合計	42,108	149,392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	72,922	1,660	-	74,582
合計	72,922	1,660	-	74,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株は、単元未満株式の買取りによる増加1,660株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月17日 定時株主総会	普通株式	179,535	9円	令和4年3月31日	令和4年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月16日 定時株主総会	普通株式	149,600	利益剰余金	7.5円	令和5年3月31日	令和5年6月19日

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式（注）	74,582	5,040	-	79,622
合計	74,582	5,040	-	79,622

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,040株は、単元未満株式の買取りによる増加5,040株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月16日 定時株主総会	普通株式	149,600	7.5円	令和5年3月31日	令和5年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	169,504	利益剰余金	8.5円	令和6年3月31日	令和6年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
現金及び預金勘定	4,210,621千円	5,784,381千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	209,123	140,658
現金及び現金同等物	4,001,497	5,643,722

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

複合機

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに順ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度（令和5年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券	898,337	898,337	-
資産計	898,337	898,337	-
1年内返済予定の長期借入金	598,063	623,114	25,050
長期借入金	2,864,811	2,853,995	10,816
負債計	3,462,875	3,477,109	14,234

当連結会計年度（令和6年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券	1,089,238	1,089,238	-
資産計	1,089,238	1,089,238	-
1年内返済予定の長期借入金	461,441	494,952	33,511
長期借入金	2,604,631	2,499,377	105,254
負債計	3,066,073	2,994,329	71,743

（注1）現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、設備関係支払手形は、主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

（注2）市場価格のない株式等の当連結貸借対照表計上額は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （令和5年3月31日）	当連結会計年度 （令和6年3月31日）
非上場株式	608,980	591,961
組合出資金	394,570	350,986

（注1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていない。

（注2）組合出資金は企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としていない。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,210,621	-	-	-
受取手形	934,915	-	-	-
電子記録債権	1,017,743	-	-	-
売掛金	2,312,202	-	-	-
合計	8,475,482	-	-	-

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,784,381	-	-	-
受取手形	788,559	-	-	-
電子記録債権	1,251,600	-	-	-
売掛金	2,599,751	-	-	-
合計	10,424,292	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,045,100	-	-	-	-	-
長期借入金	598,063	446,802	408,184	329,843	268,448	1,411,532
合計	2,643,163	446,802	408,184	329,843	268,448	1,411,532

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,009,520	-	-	-	-	-
長期借入金	461,441	422,823	344,482	283,087	201,368	1,352,869
合計	2,470,961	422,823	344,482	283,087	201,368	1,352,869

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察の可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	898,337	-	-	898,337
資産計	898,337	-	-	898,337

当連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,089,238	-	-	1,089,238
資産計	1,089,238	-	-	1,089,238

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の借入金	-	623,114	-	623,114
長期借入金	-	2,853,995	-	2,853,995
負債計	-	3,477,109	-	3,477,109

当連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の借入金	-	494,952	-	494,952
長期借入金	-	2,499,377	-	2,499,377
負債計	-	2,994,329	-	2,994,329

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

負債

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,696	139,828	335,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	475,696	139,828	335,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	422,641	514,678	92,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	422,641	514,678	92,036
合計		898,337	654,507	243,830

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,003,550千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,089,238	656,026	433,212
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,089,238	656,026	433,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,089,238	656,026	433,212

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 942,948千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度（令和5年3月31日）
 該当事項はない。

当連結会計年度（令和6年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1) 株式	120,172	116,183	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	120,172	116,183	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について20,444千円減損処理をしている。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
退職給付債務の期首残高	624,097千円	617,171千円
勤務費用	32,630	32,435
利息費用	1,935	3,703
数理計算上の差異の発生額	12,090	2,039
退職給付の支払額	29,401	32,877
退職給付債務の期末残高	617,171	622,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
年金資産の期首残高	524,324千円	511,494千円
期待運用収益	5,243	5,114
数理計算上の差異の発生額	13,602	22,449
事業主からの拠出額	24,930	26,990
退職給付の支払額	29,401	32,877
年金資産の期末残高	511,494	533,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	617,171千円	622,471千円
年金資産	511,494	533,170
	105,676	89,300
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,676	89,300
退職給付に係る負債	105,676	89,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,676	89,300

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
勤務費用	32,630千円	32,435千円
利息費用	1,935	3,703
期待運用収益	5,243	5,114
数理計算上の差異の費用処理額	54,088	1,512
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	24,766	32,535

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	55,600	21,921
合計	55,600	21,921

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	1,512	20,409
合計	1,512	20,409

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
割引率	0.31%	0.67%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	50,782千円	53,987千円
退職給付費用	6,031	2,524
退職給付の支払額	0	1,026
制度への拠出額	2,827	3,755
退職給付に係る負債の期末残高	53,987	51,729

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和5年3月31日)	(令和6年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	88,134千円	81,498千円
年金資産	34,147	29,769
	53,986	51,729
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,986	51,729
退職給付に係る負債	53,987	51,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,987	51,729

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,031千円 当連結会計年度2,524千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,689千円	15,956千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
23,421	22,542
賞与引当金	賞与引当金
19,270	18,436
役員賞与引当金	役員賞与引当金
11,514	11,632
貸倒引当金	貸倒引当金
242,917	242,843
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54,930	59,854
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
46,781	41,321
減価償却費	減価償却費
42,270	36,652
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
77,592	72,608
繰越欠損金	繰越欠損金
12,267	6,270
入会出資金評価損	入会出資金評価損
24,124	23,919
減損損失	減損損失
6,784	6,531
資産除去債務	資産除去債務
10,343	10,718
租鉱権	租鉱権
71,654	60,900
その他	その他
60,909	58,373
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
707,471	688,561
評価性引当額	評価性引当額
512,170	504,641
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
195,301	183,920
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
71,442	126,931
その他	その他
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
71,442	126,931
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
123,859	56,988
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
29.3%	29.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.2	0.3
評価性引当額	評価性引当額
5.4	0.5
投資税額控除	投資税額控除
0.6	2.3
その他	その他
2.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
26.4	27.7

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの借用している入出荷用港の土地賃貸借契約に伴う原状回復費用、撤去解体時における低濃度PCB処理費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用については使用見込期間を2~6年と見積り、割引率は0.2~0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。低濃度PCB処理費用については、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる費用等を合理的に見積り計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
期首残高	49,573千円	46,220千円
資産除去債務の履行による減少額	2,940	1,997
時の経過による調整額	52	52
資産除去債務の戻入額	360	3,303
その他増減額(は減少)	-	2,700
期末残高	46,220	43,567

資産除去債務のうち連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンター、生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないこと、加えて当社グループが保有している栈橋では、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	684,572	684,572
期中増減額	-	-
期末残高	684,572	684,572
期末時価	725,005	725,031

(注) 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,324,768	4,264,861
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,264,861	4,639,911
契約負債(期首残高)	297,955	279,858
契約負債(期末残高)	279,858	217,749

契約負債は主に、商品の引渡前から受取った前受金に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び砕石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
顧客との 契約から 生じる収益	6,836,634	7,484,859	1,326,155	15,647,648	803,155	16,450,804	-	16,450,804
外部顧客への 売上高	6,836,634	7,484,859	1,326,155	15,647,648	803,155	16,450,804	-	16,450,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	623,760	501,446	1,125,207	9,212	1,134,419	1,134,419	-
計	6,836,634	8,108,619	1,827,601	16,772,856	812,368	17,585,224	1,134,419	16,450,804
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,578,413	1,584,120	417,356	423,063	11,387	434,450	-	434,450
セグメント資産	14,265,407	9,454,656	320,198	24,040,262	880,141	24,920,404	4,273,887	29,194,292
その他の項目								
減価償却費	540,287	640,148	399	1,180,835	2,218	1,183,053	36,986	1,220,040

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありリサイクル事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高 顧客との 契約から 生じる収益	8,592,978	6,618,399	1,553,491	16,764,869	877,088	17,641,958	-	17,641,958
外部顧客への 売上高	8,592,978	6,618,399	1,553,491	16,764,869	877,088	17,641,958	-	17,641,958
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	675,634	488,200	1,163,835	12,391	1,176,227	1,176,227	-
計	8,592,978	7,294,033	2,041,692	17,928,704	889,480	18,818,185	1,176,227	17,641,958
セグメント利益 又はセグメント 損失()	163,710	689,393	372,267	1,225,370	24,175	1,249,546	-	1,249,546
セグメント資産	13,986,015	8,975,601	443,462	23,405,079	851,171	24,256,250	5,757,892	30,014,142
その他の項目 減価償却費	597,249	690,780	359	1,288,389	198	1,288,588	39,385	1,327,973

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありリサイクル事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	6,836,634	7,484,859	1,326,155	803,155	16,450,804

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社森崎建設工業	3,684,855	鉱産品
たにもと建設株式会社	2,249,409	鉱産品

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	8,592,978	6,618,399	1,553,491	877,088	17,641,958

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社森崎建設工業	2,978,028	鉱産品
UBE三菱セメント株式会社	2,077,533	セメントおよびセメント関連 商事関連 その他
たにもと建設株式会社	1,939,541	鉱産品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
1株当たり純資産額	1,005.08円	1,065.30円
1株当たり当期純利益	26.19円	59.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （令和5年3月31日）	当連結会計年度 （令和6年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	20,191,008	21,388,234
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	163,704	166,352
（うち、非支配株主持分）（千円）	(163,704)	(166,352)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,027,304	21,221,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,926,078	19,921,038

（注）3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	522,061	1,194,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	522,061	1,194,628
期中平均株式数（株）	19,926,940	19,923,208

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,045,100	2,009,520	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	598,063	461,441	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	101	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,864,811	2,604,631	1.00	令和7年～令和20年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	5,508,076	5,075,593	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,823	344,482	283,087	201,368
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,960	3,787,929
受取手形	2,737,751	2,558,706
電子記録債権	2,890,970	2,510,643,331
売掛金	2,196,575	2,222,493
商品及び製品	346,905	344,064
仕掛品	877,795	818,672
原材料及び貯蔵品	1,446,225	1,059,457
前払費用	21,744	12,578
その他	2,249,728	2,2134
貸倒引当金	18,200	14,000
流動資産合計	8,895,457	9,883,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,283,369	1,283,269
減価償却累計額	2,307,218	2,340,145
建物(純額)	527,150	496,123
構築物	1,905,100	1,906,864
減価償却累計額	3,745,412	3,861,795
構築物(純額)	5,309,687	5,205,068
機械及び装置	1,16,275,321	1,16,723,758
減価償却累計額	13,973,904	14,526,969
機械及び装置(純額)	2,301,417	2,196,788
車両運搬具	132,218	130,158
減価償却累計額	106,404	107,993
車両運搬具(純額)	25,813	22,165
工具、器具及び備品	634,662	610,759
減価償却累計額	569,529	561,716
工具、器具及び備品(純額)	65,133	49,043
原料地	1,936,834	1,937,998
減価償却累計額	168,380	170,321
原料地(純額)	768,454	767,677
土地	1,1,472,568	1,1,471,833
建設仮勘定	327,775	388,899
有形固定資産合計	10,798,002	10,597,600
無形固定資産		
鉱業権	378,878	299,127
ソフトウェア	32,340	22,603
無形固定資産合計	411,219	321,731

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,518	1,865,741
関係会社株式	649,715	659,715
出資金	8,920	8,920
破産更生債権等	2,710,000	2,710,000
長期前払費用	12,662	11,077
入会金	41,899	41,299
繰延税金資産	120,759	61,171
その他	34,350	34,350
貸倒引当金	7,169	7,169
投資その他の資産合計	3,300,656	3,385,105
固定資産合計	14,509,877	14,304,437
資産合計	23,405,335	24,187,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,295	341,196
電子記録債務	-	72,961
買掛金	963,970	360,471
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234,374	1,86,504
未払金	2,726,949	2,1,025,487
未払費用	31,292	31,715
未払法人税等	9,279	359,461
前受金	275,258	216,078
預り金	10,468	16,153
賞与引当金	53,990	52,645
役員賞与引当金	39,300	39,700
設備関係支払手形	49,005	46,761
その他	-	478
流動負債合計	4,770,184	4,649,614
固定負債		
長期借入金	1,306,498	1,219,994
退職給付引当金	104,164	109,709
役員退職慰労引当金	163,976	178,615
資産除去債務	46,220	43,567
固定負債合計	620,858	551,885
負債合計	5,391,043	5,201,500

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	14,510,000	15,010,000
繰越利益剰余金	1,372,287	1,713,429
利益剰余金合計	16,235,166	17,076,307
自己株式	17,170	18,843
株主資本合計	17,842,162	18,681,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,129	304,675
評価・換算差額等合計	172,129	304,675
純資産合計	18,014,291	18,986,306
負債純資産合計	23,405,335	24,187,806

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 2,269,926	1 5,173,834
製品売上高	1 12,279,174	1 10,180,725
売上高合計	14,549,100	15,354,560
売上原価		
商品期首棚卸高	80,055	76,052
製品期首棚卸高	149,606	270,852
当期商品仕入高	2,233,876	2,206,840
当期製品製造原価	1 10,296,022	1 10,033,359
積送運賃諸掛	806,506	914,594
合計	13,566,068	13,501,700
他勘定振替高	227	11
商品期末棚卸高	76,052	67,990
製品期末棚卸高	270,852	276,074
売上原価合計	13,218,935	13,157,624
売上総利益	1,330,165	2,196,936
販売費及び一般管理費	2, 3 1,141,116	2, 3 1,211,880
営業利益	189,049	985,055
営業外収益		
受取利息	452	108
受取配当金	87,339	50,662
貸倒引当金戻入額	1,900	4,200
為替差益	50,044	-
補助金収入	-	195,480
雑収入	87,554	74,420
営業外収益合計	227,291	324,871
営業外費用		
支払利息	23,025	31,255
手形売却損	40	-
雑損失	38,701	29,843
営業外費用合計	61,767	61,098
経常利益	354,573	1,248,827
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,023
投資有価証券売却益	-	116,183
その他	-	5,403
特別利益合計	-	124,610
特別損失		
固定資産廃棄損	-	5 4,152
投資有価証券評価損	19,999	-
その他	-	2,700
特別損失合計	19,999	6,852
税引前当期純利益	334,573	1,366,585
法人税、住民税及び事業税	49,937	371,186
法人税等調整額	27,228	4,657
法人税等合計	77,165	375,843
当期純利益	257,407	990,742

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	13,010,000	2,794,415	16,157,293	16,619	17,764,841
当期変動額								
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000			-
剰余金の配当					179,535	179,535		179,535
当期純利益					257,407	257,407		257,407
自己株式の取得							551	551
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,500,000	1,422,127	77,872	551	77,321
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	14,510,000	1,372,287	16,235,166	17,170	17,842,162

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	175,000	17,939,841
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		179,535
当期純利益		257,407
自己株式の取得		551
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,870	2,870
当期変動額合計	2,870	74,450
当期末残高	172,129	18,014,291

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	14,510,000	1,372,287	16,235,166	17,170	17,842,162
当期変動額								
別途積立金の積立				500,000	500,000			-
剰余金の配当					149,600	149,600		149,600
当期純利益					990,742	990,742		990,742
自己株式の取得							1,673	1,673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	500,000	341,141	841,141	1,673	839,468
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	15,010,000	1,713,429	17,076,307	18,843	18,681,630

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	172,129	18,014,291
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		149,600
当期純利益		990,742
自己株式の取得		1,673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	132,545	132,545
当期変動額合計	132,545	972,014
当期末残高	304,675	18,986,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

原料地については生産高比例法

本社資産については定率法

(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってい

る。

鉱業権

生産高比例法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は820,000千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、セメントおよびセメント関連事業、鉱産品事業、商事関連事業を主な事業としている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

また、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 前事業年度の財務諸表に計上した額

繰延税金資産 120,759千円

当事業年度の財務諸表に計上した額

繰延税金資産 61,171千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
建物	290,957千円	261,190千円
構築物	5,040,036	4,962,612
機械及び装置	2,295,245	2,192,087
原料地	768,454	767,677
土地	732,468	731,733
計	9,127,163	8,915,301

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	234,374	86,504
長期借入金	306,498	219,994
計	2,240,872	2,006,498

下記資産には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されておりますが、担保に係る債務はありません。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
土地	154,151千円	154,151千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
受取手形	259,046千円	137,290千円
売掛金	233,449	219,756
電子記録債権	175,843	286,386
その他流動資産	500	1,125
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	2,098	414,179

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
(株)ロジテム琉球	30,972	(株)ロジテム琉球 19,224
(株)琉球鉱山開発	194,170	(株)琉球鉱山開発 114,046
計	225,142	計 133,270

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,400,000	3,400,000

- 5 期間末日満期手形等の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
受取手形	- 千円	7,734千円
電子記録債権	-	40,536
差引額	-	48,271

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
関係会社への売上高	2,198,003千円	2,587,121千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	3,787,113	4,455,117
関係会社からの土地賃貸料	8,906	8,906
関係会社からの建物賃貸料	545	545

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	227千円	11千円

- 3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
契約輸送費	362,815千円	369,330千円
退職給付費用	12,573	16,456
給料手当	250,330	256,893
賞与引当金繰入額	27,254	25,685
役員賞与引当金繰入額	39,300	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	26,091	26,639
役員報酬	123,617	124,207
減価償却費	39,204	33,992
福利厚生費	64,738	66,060
雑費	70,240	72,870

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,974千円
土地	-	48
計	-	3,023

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,152千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
計	-	4,152

(有価証券関係)

前事業年度(令和5年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式585,148千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していない。

当事業年度(令和6年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式589,948千円、関連会社株式69,767千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,819千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,514</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,525</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">247,693</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,044</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,095</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,855</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,343</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,291</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,176</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431,082</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,094</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,335</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">71,335</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">120,759</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,819千円	役員賞与引当金	11,514	販売用不動産評価損	15,525	未払事業税	2,689	貸倒引当金	247,693	役員退職慰労引当金	48,044	退職給付引当金	30,520	減価償却費	42,095	投資有価証券評価損	68,855	資産除去債務	10,343	減損損失	6,784	その他	123,291	<hr/>		繰延税金資産小計	623,176	評価性引当額	431,082	<hr/>		繰延税金資産合計	192,094	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	71,335	<hr/>		繰延税金負債合計	71,335	<hr/>		繰延税金資産の純額	120,759	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,424千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,632</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,525</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246,462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,443</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,871</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,718</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,557</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">617,603</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">430,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,437</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126,265</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,265</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,171</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,424千円	役員賞与引当金	11,632	販売用不動産評価損	15,525	未払事業税	15,956	貸倒引当金	246,462	役員退職慰労引当金	52,334	退職給付引当金	32,144	減価償却費	36,443	投資有価証券評価損	63,871	資産除去債務	10,718	減損損失	6,531	その他	110,557	<hr/>		繰延税金資産小計	617,603	評価性引当額	430,165	<hr/>		繰延税金資産合計	187,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	126,265	<hr/>		繰延税金負債合計	126,265	<hr/>		繰延税金資産の純額	61,171
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	15,819千円																																																																																																
役員賞与引当金	11,514																																																																																																
販売用不動産評価損	15,525																																																																																																
未払事業税	2,689																																																																																																
貸倒引当金	247,693																																																																																																
役員退職慰労引当金	48,044																																																																																																
退職給付引当金	30,520																																																																																																
減価償却費	42,095																																																																																																
投資有価証券評価損	68,855																																																																																																
資産除去債務	10,343																																																																																																
減損損失	6,784																																																																																																
その他	123,291																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	623,176																																																																																																
評価性引当額	431,082																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	192,094																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	71,335																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	71,335																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	120,759																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	15,424千円																																																																																																
役員賞与引当金	11,632																																																																																																
販売用不動産評価損	15,525																																																																																																
未払事業税	15,956																																																																																																
貸倒引当金	246,462																																																																																																
役員退職慰労引当金	52,334																																																																																																
退職給付引当金	32,144																																																																																																
減価償却費	36,443																																																																																																
投資有価証券評価損	63,871																																																																																																
資産除去債務	10,718																																																																																																
減損損失	6,531																																																																																																
その他	110,557																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	617,603																																																																																																
評価性引当額	430,165																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	187,437																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	126,265																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	126,265																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	61,171																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>投資税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	29.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割額	1.6	評価性引当額	7.4	投資税額控除	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>投資税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> </table>	法定実効税率	29.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	0.4	投資税額控除	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																												
法定実効税率	29.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																																
住民税均等割額	1.6																																																																																																
評価性引当額	7.4																																																																																																
投資税額控除	1.3																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																																																
法定実効税率	29.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																
住民税均等割額	0.4																																																																																																
評価性引当額	0.4																																																																																																
投資税額控除	2.9																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		琉球ファンド1号投資事業有限責任組合	-	341,172
		(株)おきなわフィナンシャルグループ	103,353	271,715
		(株)琉球銀行	223,640	267,697
		沖縄電力(株)	227,390	265,818
		沖縄セルラー電話(株)	60,000	213,000
		大同火災海上保険(株)	55,000	164,300
		大栄空輸(株)	2,400	66,230
		(株)オーエスジー	150,000	45,750
		(株)安藤・間	36,917	43,783
		ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000
		リウコン(株)	52,000	30,000
		ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000
		その他28銘柄	68,993	86,273
		計	981,093	1,865,741

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,834,369	1,900	-	2,836,269	2,340,145	32,926	496,123
構築物	9,055,100	65,485	4,152	9,066,864	3,861,795	165,952	5,205,068
機械及び装置	16,275,321	448,436	-	16,723,758	14,526,969	553,065	2,196,788
車両運搬具	132,218	8,752	1,102	130,158	107,993	11,298	22,165
工具、器具及び備品	634,662	6,042	-	610,759	561,716	22,131	49,043
原料地	936,834	1,164	-	937,998	170,321	1,941	767,677
土地	1,472,568	124	859	1,471,833	-	-	1,471,833
建設仮勘定	327,775	655,317	594,194	388,899	-	-	388,899
有形固定資産計	31,668,851	1,187,223	600,308	32,166,543	21,568,942	787,316	10,597,600
無形固定資産							
鉱業権	399,508	-	-	399,508	100,380	79,750	299,127
ソフトウェア	158,690	-	-	157,990	135,386	9,736	22,603
無形固定資産計	558,199	-	-	557,499	235,767	89,487	321,731
前払費用	29,800	120,644	129,572	20,872	8,293	238	12,578
長期前払費用	44,241	9,860	9,497	44,604	33,525	1,948	11,077

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	増加額	廃プラ仮焼炉投入設備	259,240千円
建設仮勘定	増加額	砕石プラント	78,690千円
建設仮勘定	減少額	廃プラ仮焼炉投入設備	259,240千円

2. 当期償却額878,991千円は、製造費用782,695千円、積送運賃諸掛62,303千円、販売費及び一般管理費33,992千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,369	14,000	-	18,200	21,169
賞与引当金	53,990	52,645	53,990	-	52,645
役員賞与引当金	39,300	39,700	39,300	-	39,700
役員退職慰労引当金	163,976	26,289	11,650	-	178,615

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額18,200千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、沖縄タイムスおよび琉球新報に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第64期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）令和5年6月19日沖縄総合事務局長に提出。

(2)半期報告書

（第65期中）（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）令和5年12月18日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月18日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

指定社員 公認会計士 友寄 充
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
(関連する連結財務諸表注記) ・連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)に記載の通り、繰延税金資産の回収可能性を開示の対象としている。 ・連結財務諸表注記(税効果会計関係)に記載のとおり、繰延税金資産(繰延税金負債相殺前)183,920千円を計上している。これは、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額688,561千円から評価性引当額504,641千円を控除したものである。	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
この繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識され、その回収可能性は、将来の課税所得の見積りやその前提となる事業計画の合理性など経営者の判断に左右されることから、会社の事業計画策定に係る前提条件や仮定の合理性等についてより慎重に検討する必要があるため、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を確認するために、主に以下の手続を実施した。 ・将来の売上高の予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性の検討 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性の検証(特に、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかに関する検討等) ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その主な基礎となる取締役会の承認を受けた中期事業計画の検討(中期事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価する) ・将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールに用いられたウクライナをめぐる現下の国際情勢による影響等を含む主要な仮定について、所管部署が収集している各種統計資料について多面的に分析するなど合理性の検証

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレートガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月18日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

指定社員 公認会計士 友寄 充
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

(関連する財務諸表注記)

- ・財務諸表注記(重要な会計上の見積り)に記載の通り、繰延税金資産の回収可能性を開示の対象としている。
- ・財務諸表注記(税効果会計関係)に記載のとおり、繰延税金資産(繰延税金負債相殺前)187,437千円を計上している。これは、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額617,603千円から評価性引当額430,165千円を控除したものである。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

監査上の対応

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。